

定期航路事業特別会計

令和2年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和2年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ604,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和2年2月28日 提出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
01 航路収益		317,022
	01 営業収益	317,022
02 国庫支出金		124,395
	01 国庫補助金	124,395
03 県支出金		33,982
	01 県補助金	33,982
04 財産収入		1
	01 財産運用収入	1
05 繰入金		129,000
	01 一般会計繰入金	129,000
歳入合計		604,400

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 定期航路事業費		565,520
	01 営業費用	565,520
02 公債費		38,880
	01 公債費	38,880
歳 出 合 計		604,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 航路収益	317,022	305,284	11,738
02 国庫支出金	124,395	159,368	△34,973
03 県支出金	33,982	22,538	11,444
04 財産収入	1	1	0
05 繰入金	129,000	147,109	△18,109
歳入合計	604,400	634,300	△29,900

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	565,520	595,419	△29,899	158,309	0	115,437	291,774
02 公債費	38,880	38,881	△1	68	0	15,538	23,274
歳 出 合 計	604,400	634,300	△29,900	158,377	0	130,975	315,048

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	315,048	303,867	11,181
2 諸収入	1,974	1,417	557
計	317,022	305,284	11,738

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	124,395	159,368	△34,973
計	124,395	159,368	△34,973

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	33,982	22,538	11,444
計	33,982	22,538	11,444

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	129,000	147,109	△18,109
計	129,000	147,109	△18,109

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 旅客収入	279,192	1 航路乗船料	279,192
2 荷物収入	35,856	1 荷物運賃	35,856
1 雑入	1,974	1 会計年度任用職員雇用保険料	128
		2 私用電話料外	77
		3 広告料	700
		4 自動販売機設置手数料	606
		5 地球温暖化対策税還付金	463

1 定期航路事業費補助金	124,395	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	124,395
--------------	---------	----------------------	---------

1 定期航路事業費補助金	33,982	1 離島航路整備事業補助金	33,982
--------------	--------	---------------	--------

1 利子及び配当金	1	1 減債基金預金利子	1
-----------	---	------------	---

1 一般会計繰入金	129,000	1 一般会計繰入金	129,000
-----------	---------	-----------	---------

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	245,703	251,302	△5,599	68,781	0	49,323	127,599
2 船舶費	188,906	207,684	△18,778	52,881	0	38,364	97,661

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	116,890	1 船員一般経費	245,703
3 職員手当等	87,487	02-002 一般職給	103,692
4 共済費	39,742	一般職給 28人	103,692
10 需用費	500	02-003 会計年度任用職給	13,198
11 役務費	388	03-001 扶養手当	5,112
13 使用料及び賃借料	696	03-002 期末勤勉手当	42,759
		03-004 時間外勤務手当	12,000
		03-005 通勤手当	549
		03-006 特殊勤務手当	375
		03-008 住居手当	852
		03-016 退職手当	18,097
		03-018 特地勤務手当	272
		03-021 児童手当	2,760
		03-022 会計年度任用職員期末手当	2,449
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	2,238
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	24
		04-002 職員共済費	36,449
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	2,891
		04-004 労災保険料	402
10-001 消耗品費	500		
11-002 手数料	388		
13-002 家賃及び共益費	696		
10 需用費	185,658	1 船舶運航経費	188,906
11 役務費	1,455	10-001 消耗品費	1,800
12 委託料	191	10-002 燃料費	98,058
13 使用料及び賃借料	180	10-006 修繕料	85,800
17 備品購入費	1,100	11-002 手数料	1,287
18 負担金補助及び交付金	22	11-007 手数料他	168
		12-008 委託料	191
21 補償、補填及び賠償金	300	無線設備保守点検業務	64
		運航情報モニターデータ改修業務	127
		13-004 車船借上料	180
		17-001 備品購入費	1,100
		18-007 負担金及び補助金	22
		電波利用料	22
		21-001 補償、補填及び賠償金	300

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 旅客荷物費	56,750	54,769	1,981	15,887	0	11,481	29,382
4 航路付属費	4,920	7,619	△2,699	1,378	0	987	2,555
5 一般管理費	69,241	74,045	△4,804	19,382	0	15,282	34,577

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	26,260	1 旅客荷物経費	56,750
3 職員手当等	4,030	01-004 会計年度任用職員報酬	26,260
4 共済費	5,277	03-022 会計年度任用職員期末手当	4,030
8 旅費	1,571	04-003 雇用保険料・社会保険料他	5,149
10 需用費	1,764	04-004 労災保険料	128
11 役務費	2,628	08-002 研修旅費	15
12 委託料	14,892	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,556
18 負担金補助及び交付金	28	10-001 消耗品費	297
		10-004 印刷製本費	1,467
21 補償、補填及び賠償金	300	11-002 手数料	476
		11-003 保険料	2,152
		12-008 委託料	14,892
		棧橋業務	14,892
		18-001 会費等負担金	28
		フォークリフト運転技能講習	28
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	2,996	1 航路付属経費	4,920
11 役務費	671	10-001 消耗品費	300
12 委託料	570	10-002 燃料費	46
13 使用料及び賃借料	683	10-005 光熱水費	2,100
		10-006 修繕料	550
		11-001 通信運搬費	400
		11-002 手数料	271
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	366
		12-008 委託料	204
		料金表・時刻表案内板変更業務	204
		13-004 車船借上料	357
		13-008 使用料	326
1 報酬	1,951	1 定期航路運営一般管理経費	69,241
2 給料	20,270	01-002 委員報酬	147
3 職員手当等	13,636	定期航路事業運営審議会委員 12人	147
4 共済費	7,210	01-004 会計年度任用職員報酬	1,804
8 旅費	157	02-002 一般職給	20,270
10 需用費	770	一般職給 5人	20,270
11 役務費	540	03-001 扶養手当	1,254
12 委託料	165	03-002 期末勤勉手当	8,804
13 使用料及び賃借料	5,286	03-004 時間外勤務手当	1,694

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							
計	565,520	595,419	△29,899	158,309	0	115,437	291,774

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	38,638	38,595	43	0	0	15,449	23,189
2 利子	242	286	△44	68	0	89	85

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交 付金	355	03-005 通勤手当	339
		03-007 管理職手当	623
24 積立金	1	03-017 管理職員特別勤務手当	27
26 公課費	18,900	03-021 児童手当	540
		03-022 会計年度任用職員期末手当	355
		04-002 職員共済費	6,870
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	331
		04-004 労災保険料	9
		08-001 普通旅費	133
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	24
		10-001 消耗品費	250
		10-002 燃料費	100
		10-004 印刷製本費	390
		10-006 修繕料	30
		11-001 通信運搬費	540
		12-008 委託料	165
		警備業務	165
		13-002 家賃及び共益費	4,197
		13-003 会場借上料	9
		13-005 テレビ受信料	43
		13-007 コピー借上料及び使用料	250
		13-008 使用料	787
		18-001 会費等負担金	355
		日本旅客船協会	144
		東海北陸旅客船協会	196
		船員災害防止協会	15
		24-002 運用基金積立金	1
		定期航路事業減債基金	1
		26-003 消費税	18,900

22 償還金利子及び割 引料	38,638	1 交通事業債償還元金	38,638
		22-001 長期債償還元金	38,638
22 償還金利子及び割 引料	242	1 交通事業債償還利子	199
		22-002 長期債償還利子	199

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 - 1 - 2							
計	38,880	38,881	△1	68	0	15,538	23,274

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 一時借入金利子 43
		22-004 一時借入金利子 43

(定期船)

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	147			147		147	
	計	12	147	0	0	147	0	147	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	147			147		147	
	計	12	147	0	0	147	0	147	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	39 (12)	28,064	137,160	101,853	267,077	52,229	319,306	
前 年 度	33 (0)	0	126,344	103,581	229,925	43,706	273,631	
比 較	6 (12)	28,064	10,816	△ 1,728	37,152	8,523	45,675	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

区分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	6,366	58,397	15,932	912	375	623	27	852
	前 年 度	6,720	52,469	11,699	947	375	1,168	54	1,572
	比 較	△ 354	5,928	4,233	△ 35	0	△ 545	△ 27	△ 720
	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)					
本 年 度	18,097	272	0						
前 年 度	28,317	260	0						
比 較	△ 10,220	12	0						

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (0)		123,962	92,757	216,719	43,319	260,038	
前 年 度	33 (0)		126,344	103,581	229,925	43,706	273,631	
比 較	0 (0)	0	△ 2,382	△ 10,824	△ 13,206	△ 387	△ 13,593	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	6,366	51,563	13,694	888	375	623	27
	前 年 度	6,720	52,469	11,699	947	375	1,168	54	1,572
	比 較	△ 354	△ 906	1,995	△ 59	0	△ 545	△ 27	△ 720
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)					
	本 年 度	18,097	272	0					
	前 年 度	28,317	260	0					
	比 較	△ 10,220	12	0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6 (12)	28,064	13,198	9,096	50,358	8,910	59,268	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	6 (12)	28,064	13,198	9,096	50,358	8,910	59,268	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
		本 年 度	6,834	2,238	24	0			
	前 年 度	0	0	0	0				
	比 較	6,834	2,238	24	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	10,816	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,388	平均昇給率 1.93%
		そ の 他 の 増 減 分	8,428	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減及び会計年度任用職員制度導入による増
職 員 手 当	△ 1,728	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,728	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減及び会計年度任用職員制度導入による増

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行政職	医療職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,631		329,300
	平均給与月額(円)	396,030		413,794
	平均年齢	46歳1月		47歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,732		326,500
	平均給与月額(円)	379,000		435,678
	平均年齢	45歳9月		46歳2月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		135,100
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	2()	6.3()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	2()	6.3()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	13()	40.6()	3 級	()	()			
	4 級	13()	40.6()	4 級	()	()			
	5 級	1()	3.1()						
	6 級	1()	3.1()						
	計	32()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()
平成31年1月1日 現 在	1 級	1()	3.2()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	3()	9.7()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	13()	41.9()	3 級	()	()			
	4 級	12()	38.7()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	2()	6.5()						
	計	31()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係 長	課長補佐	課 長	課 長
	技術職員	技術職員	主 査	係 長 主 査	副 参 事	副 参 事

(オ) 期末勤働手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5 (2.35)	有
前 年 度	2.225(1.175)	2.275(1.175)	4.5 (2.35)	有
国 の 制 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.30	0.31	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	72.73	75.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
周遊券利用促進事業	千円 296	令和元年度	千円 0

令和2年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	296			222	74

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還額	
交通事業債	226,924	188,329	0	38,638	149,691
合 計	226,924	188,329	0	38,638	149,691